

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	3,929,794	
	益	障害福祉サービス等事業収益	128,067,183	
		経常経費寄附金収益	847,640	
		サービス活動収益計(1)	132,844,617	
	費	人件費	100,523,917	
		事業費	11,654,903	
		事務費	17,411,190	
就労支援事業費用		3,961,767		
減価償却費		4,537,219		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 3,269,697		
	サービス活動費用計(2)	134,819,299		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,974,682		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,193	
	益	その他のサービス活動外収益	1,971,400	
		サービス活動外収益計(4)	1,977,593	
	費	その他のサービス活動外費用	1,816,880	
		サービス活動外費用計(5)	1,816,880	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	160,713		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,813,969		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	252,000	
	益	特別収益計(8)	252,000	
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	184,800	
		その他の特別損失	3,408,680	
	特別費用計(9)	3,593,480		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,341,480		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,155,449		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	88,684,813	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,529,364	
		基本金取崩額(14)	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	83,529,364	